

## は じ め に

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにするため、統計法による指定統計第23号として、通商産業省所管のもと、昭和27年から全国すべての商店を対象に実施されております。諸般の事情により第16回目に当たる昭和60年から「卸売・小売業調査」と「一般飲食店調査」が分割され、今回は、昭和63年の「卸売・小売業調査」につづく「一般飲食店調査」となったものです。

近年、消費者ニーズの高度化、多様化に伴い、従来とは異なった経営方法を取り入れるなど、外食産業の構造変化は目覚ましいものがあります。ここに公表する結果報告書は、このような状況下にある一般飲食店について、平成元年10月1日現在で実施した調査の結果を早期に御利用いただくため、国の公表に先立ち、県独自の集計により取りまとめたものです。

この報告書が、本県の一般飲食店の実態把握はもとより、行政施策上の基礎資料として、また、商店経営や経済分析等の資料として、各分野において広く利用され役立つことができれば幸いに存じます。

なお、この調査の実施に当たり、格別の御協力をいただきました商店の方々や統計調査員並びに市町村の各位に対し厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成 2 年 3 月

# 奈良県政資料

2 4.15

30354

670
55
11

奈良県企画部長

木岡源次

# 目 次

調査のしくみ及び利用上の注意	1
調査結果の概要	6
1. 商店数	7
2. 従業者数	8
3. 年間商品販売額	9
4. 来客収容人員数	11
5. セルフ・サービス方式採用の有無	13
6. フランチャイズ・チェーン加盟の有無	13
7. 地域別の動向	13
統 計 表	
第 1 表 産業分類別、商店数、従業者数、年間商品販売額の推移	17
第 2 表 産業分類別、営業時間階級別の商店数、従業者数、年間商品販売額、来客収容人員数	19
第 3 表 産業分類別、従業者規模別、開設年別の商店数	21
第 4 表 産業分類別、来客収容人員規模別の商店数（法人・個人別、本・支店別）、従業者数（法人・個人別）、年間商品販売額（法人個人別）	24
第 5 表 産業分類別、従業者規模別、料理提供時間別の商店数、従業者数、年間商品販売額	26
第 6 表 産業分類別、従業者規模別、セルフ・サービス方式採用の有無別、フランチャイズ・チェーン加盟の有無別の商店数、従業者数、年間商品販売額	29
第 7 表 産業分類別、従業者規模別の商店数、従業者数、年間商品販売額、来客収容人員数	31

第 8 表	産業分類別、主力商品の平均価格別の商店数、従業者数、年間商品販売額、来客収容人員数	3 3
第 9 表	従業者規模別、主力商品の平均価格別の商店数、従業者数、年間商品販売額、来客収容人員数	3 5
第 10 表	業態別の商店数（法人・個人別、本支店別）、従業者数、年間商品販売額、来客収容人員数	3 6
第 11 表	業態別、産業分類別の商店数、従業者数、年間商品販売額、来客収容人員数	3 7
第 12 表	業態別、従業者規模別の商店数、従業者数、年間商品販売額、来客収容人員数	3 9
第 13 表	業態別、年間商品販売額階級別の商店数、従業者数、年間商品販売額、来客収容人員数	4 0
第 14 表	業態別、従業者規模別、料理提供時間別の商店数、従業者数、年間商品販売額、来客収容人員数	4 1
第 15 表	業態別、従業者規模別、セルフ・サービス方式採用の有無別、フランチャイズ・チェーン加盟の有無別の商店数、従業者数、年間商品販売額、来客収容人員数	4 3
第 16 表	市町村別、産業分類別の商店数、従業者数、年間商品販売額、来客収容人員数	4 5
第 17 表	市町村別、商店数、従業者数、年間商品販売額、来客収容人員数の対前回比較表	4 6
第 18 表	市町村別、年間商品販売額階級別の商店数、従業者数（男女別）、年間商品販売額、来客収容人員数	4 7
付 録		
	商業統計調査票様式（丙）	6 0

# 調査のしくみ及び利用上の注意

## 1 商業統計調査（一般飲食店）の概要

### (1) 調査の目的

全国の一般飲食店をもれなく調査して、商店数、従業者数、商品販売額等を業種別、規模別、地域別に把握し、一般飲食店の実態を明らかにすることを目的としている。

### (2) 根拠法規

統計法（昭和22年法律第18号）及びこれに基づく商業統計調査規則（昭和27年通商産業省令第60号）による。

### (3) 調査の期日

平成元年10月1日

### (4) 調査の範囲

日本標準産業分類による大分類1-卸売・小売業、飲食店のうち、中分類59-一般飲食店（以下「飲食店」という。）に属する事業所。

ただし、そのうち、次に掲げる事業所は除かれる。

ア 国に属する事業所。（地方公共団体経営の事業所は対象となる。）

イ 営業の場所が一定しないもの又は固定設備がないもの。（露店、屋台、移動販売等）

ウ 出入りに入場料を必要とする施設の中にあるもの。

エ 調査期日前引き続き3ヶ月（7、8、9月）以上休業しているもの。

\* なお、今回から、構内事業所（会社、工場、病院、学校、官公庁、ホテル等の中の別経理の事業所。）が新たに調査の対象となった。

調査の対象となるもの

### (定義)

一般飲食店とは、直ちにその場所で主として料理又はその他の食料品を飲食させる事業所及び主としてコーヒー、紅茶等のアルコールを含まない飲料を飲食させる事業所。

## <一般飲食店の業種分類表>

業 種 名	定 義	例 示	61年(前)期
1 一 般 食 堂	主として主食をその場所で飲食させる事業所（日本料理店、西洋料理店、中華そば店、中華料理店、東洋料理店を除く。）	食堂、大衆食堂、お好み食堂など	1 一般食
2 日 本 料 理 店	主として特定の日本料理（そば、すしを除く。）をその場所で飲食させる事業所（主として遊興飲食させる事業所を除く。）	てんぷら料理店、うなぎ料理店、川魚料理店、精進料理店、鳥料理店、釜めし店、お茶漬店、にぎりめし店、沖縄料理店、とんかつ料理店、郷土料理店、かに料理店、牛丼店、ちゃんこ料理店、しゃぶしゃぶ店など	2 日本料

3	西洋料理店	主として西洋料理をその場で飲食させる事業所	グリル、レストラン、フランス料理店、ロシア料理店、イタリア料理店、スパゲッティ料理店、ピザ料理店など	3	西洋料理店
4	中華そば店 (種類主体の店)	主として中華そば(中華料理店東洋料理店を除く。)をその場で飲食させる事業所	中華そば店(ラーメン店)、長崎ちゃんぽん店など	4	中華料理店、その他の東洋料理店
5	中華料理店	主として中華料理(中華そば店東洋料理店を除く。)をその場で飲食させる事業所	中華料理店、上海料理店、北京料理店、台湾料理店、ぎょうざ店、四川料理店、広東料理店など		
6	東洋料理店	主として東洋料理(中華そば店中華料理店を除く。)をその場で飲食させる事業所	朝鮮料理店、韓国料理店、印度料理店、カレー料理店など		
7	そば・うどん店	主としてそば及びうどんをその場で飲食させる事業所	日本そば店、うどん店	5	そば・うどん店
8	すし店	主としてすしをその場で飲食させる事業所	すし店	6	すし店
9	喫茶店	主としてコーヒー、紅茶、清涼飲料及び簡易な食事をその場で飲食させる事業所	喫茶店、フルーツパーラー、音楽喫茶、スナック(喫茶を主とするもの)など	7	喫茶店
10	ハンバーガー店	主としてハンバーガーをその場で飲食させる事業所	ハンバーガー店	8	その他の一般飲食店
11	その他の一般飲食店	主として大福、今川焼、ところ天、汁粉、湯茶など他に分類されない飲食料品をその場で飲食させる事業所	大福店、今川焼店、氷水店、甘酒店、汁粉店、お好み焼店、ドーナツ店、フライドチキン店、アイスクリーム店など		

調査の対象から除くもの

飲食店を営む事業所のうち「中分類60-その他の飲食店」に属する下記の事業所は、調査の対象から除く。

(定義)

その他の飲食店とは、主として遊興飲食させる事業所及び主としてアルコールを含む飲料を飲食させる事業所。

<その他の飲食店の業種分類表>

業種名	定義	例示
1 料亭	主として日本料理を提供し、接待して客に遊興飲食させる事業所	料亭、割ぼう店、待合など
2 バー、キャバレー、ナイトクラブ	主として洋酒及び料理を提供し、接待して客に遊興飲食させる事業所	バー、スナックバー、キャバレー、ナイトクラブなど
3 酒場、ビヤホール	大衆の設備を設け、主として酒類及び料理をその場で飲食させる事業所	大衆酒場、焼鳥屋、おでん屋、もつ焼屋ビヤホールなど



4 業態分類について  
各業種を業態別に分類することについては、次の「一般飲食店の業態分類のための機能表」による。

〔一般飲食店の業態分類のための機能表〕

業 種	価 格	ファースト・フードタイプ				ファミリー・レストランタイプ		カジュアル・レストランタイプ	ディナー・レストランタイプ
		300円未満	300円以上 500円未満	500円以上 700円未満	700円以上 1000円未満	1000円以上 1500円未満	1500円以上 2000円未満	2000円以上	
一般食堂									
日本料理店									
西洋料理店									
中・東 華そ 洋 料の料 理他 店 の店	1)中華そば店								
	2)中華料理店								
	3)東洋料理店								
そば・うどん店									
すし店									
喫茶店									
その飲 の一食 他般店	1)パン・ケーキ店								
	2)その他								

注1.

	① 実客1人当たりの消費金額	② 料理提供時間	③ ヒルノ・サービス方式採用の有無	④ 実客数/人員数
ファースト・フードタイプ店	① 700円未満	② 3分未満		
ファミリー・レストランタイプ店	① 500円以上1500円未満	② 3分以上	③ 採用していない	④ 約80席以上
カジュアル・レストランタイプ店	① 1500円以上2000円未満	② 3分以上	③ 採用していない	
ディナー・レストランタイプ店	① 2000円以上	② 10分以上	③ 採用していない	

注2. 喫茶店は業態格付けから除外する。

## 5 統計表上の注意

- (1) 記号 「-」：実績数値がないもの。  
「0」：単位未満のもの。  
「X」：商店数が1又は2のため秘匿したもの。また、商店数が3以上であっても、差し引きによる判明をさけるため秘匿したもの。秘匿した数値は合計額に含めるか、若しくは最寄りの（ ）印つきの数値に合算してある。
- (2) 構成比、対前回は単位未満四捨五入しているため、構成比にあっては、内訳と合計が一致しない場合がある。

## 6 その他

- (1) この報告書は、主要調査項目について県が集計したもので、後日通商産業省が公表する数値と若干相違する場合がある。
- (2) この報告書についての照会先

〒630 奈良市登大路町

奈良県企画部統計課 商工係

☎0742-22-1101 内線2623

### [ 平成元年商業統計調査(丙)に用いる業種分類表 ]

59	一般飲食店
591	食堂・レストラン
5911	一般食堂
5912	日本料理店
5913	西洋料理店
5914	中華料理店、その他の東洋料理店
59141	中華そば店(麺類主体の店)
59142	中華料理店
59143	東洋料理店
592	そば・うどん店
5921	そば・うどん店
593	すし店
5931	すし店
594	喫茶店
5941	喫茶店
599	その他の一般飲食店
59991	ハンバーガー店
59999	その他の一般飲食店(ハンバーガー店を除く)



# 調査結果の概要

平成元年10月1日現在で実施した商業統計調査（一般飲食店）の本県の状況は、商店数3,935店で前回調査（昭和61年10月1日）に比べ13店（0.3%）増加、従業者数は18,845人で2,249人（13.6%）増加、年間商品販売額は862億7,334万円で134億2,197万円（18.4%）増加、来客収容人員数は134,103人で8,375人（6.7%）増加とそれぞれ増加した。

図-1 奈良県の商店数、従業者数、年間商品販売額の推移

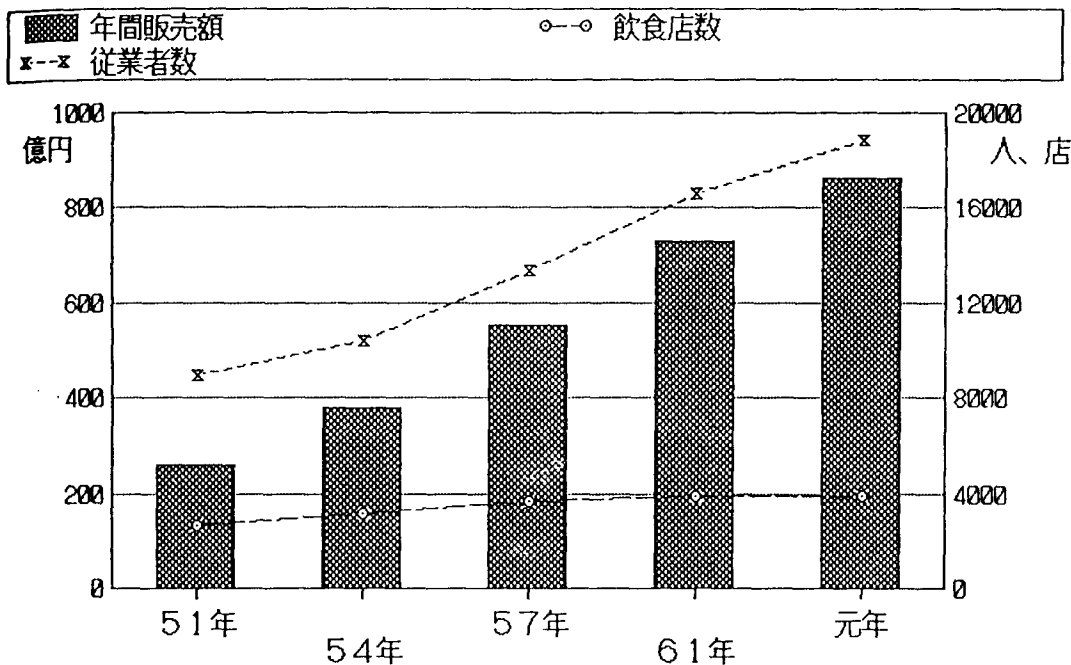


表-1 産業分類別表

産業分類別	商店数		従業者数		年間商品販売額		来客収容人員数	
	実数(店)	対前年比(%)	実数(人)	対前年比(%)	実数(万円)	対前年比(%)	実数(人)	対前年比(%)
計	3,935	100.3	18,845	113.6	8,627,334	118.4	134,103	106.7
一般飲食店	841	87.9	3,325	92.9	1,469,122	88.3	32,977	93.4
食料店	204	150.0	1,979	177.8	1,205,191	188.4	12,093	165.8
料理店	180	114.6	2,692	111.3	1,218,973	113.5	11,434	101.6
喫茶店	346	111.6	1,954	120.6	1,115,326	140.3	15,044	114.0
洋食店	97	-	415	-	181,554	-	2,600	-
和食店	174	-	1,182	-	678,575	-	9,438	-
うどん店	75	-	357	-	255,197	-	3,006	-
そば店	220	110.6	1,219	142.6	487,631	153.7	7,163	127.4
うどん・そば店	362	100.8	1,564	107.7	983,119	112.8	9,779	112.0
その他	1,226	101.1	3,731	108.1	1,226,358	113.1	32,900	104.0
パン店	556	94.1	2,381	113.0	921,614	109.8	12,713	100.1
ベーカリー	37	-	769	-	325,500	-	2,660	-
その他	519	-	1,612	-	596,114	-	10,053	-

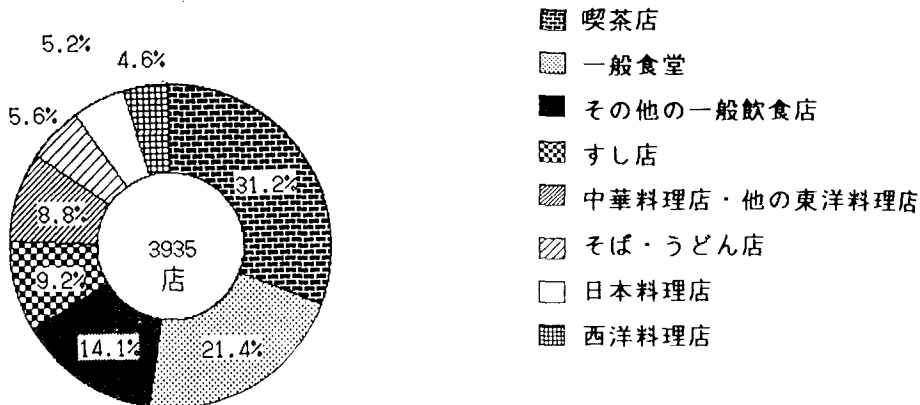
# 1. 商店数

商店数は3,935店で前回調査と比較して13店(0.3%)の微増であった。

産業分類別に構成比をみると、喫茶店が1,226店で最も多く全体の31.2%、次いで一般食堂841店で21.4%、その他の一般飲食店556店で14.1%となり上位3業種で全体の66.7%を占めている。

前回調査と比較すると日本料理店が68店(50.0%)、中華料理店・その他の東洋料理店が36店(11.6%)、西洋料理店が23店(14.6%)、そば・うどん店が21店(10.6%)、など6業種が増加し、一般食堂が116店(12.1%)、その他の一般飲食店が35店(5.9%)の2業種が減少した。

図-2 産業分類別商店数の構成比



昭和51年調査から調査毎の増減率をみると、昭和51年調査では20.3%の増、昭和54年調査では20.0%の増と推移していたが、今回調査では0.3%の増と低い伸びであった。内容的には日本料理店といった専門的な商店が増え、一般食堂などが減る傾向にあるといえる。

なお、今回調査から新たに調査対象として設けられた構内事業所が13店あった。

表-2 産業分類別商店数の増減率及び構成比

産業分類別	商店数(店)		増減率(%)		構成比(%)	
	昭61年	平成元年	61/57	元/61	昭61年	平成元年
計	3,922	3,935	6.0	0.3	100.0	100.0
一般食堂	957	841	3.8	Δ12.1	24.4	21.4
その他の一般飲食店	136	204	7.9	50.0	3.5	5.2
すし店	157	180	10.6	14.6	4.0	4.6
中華料理店・他の東洋料理店	310	346	27.0	11.6	7.9	8.8
そば・うどん店	—	97	—	—	—	2.5
日本料理店	—	174	—	—	—	4.4
西洋料理店	—	75	—	—	—	1.9
中華料理店・他の東洋料理店	199	220	Δ4.3	10.6	5.1	5.6
そば・うどん店	359	362	Δ6.8	0.8	9.2	9.2
日本料理店	1,213	1,226	4.0	1.1	30.9	31.2
西洋料理店	591	556	16.8	Δ5.9	15.1	14.1
その他の一般飲食店	—	37	—	—	—	0.9
その他(ハンバーガー店を除く)	—	519	—	—	—	13.2

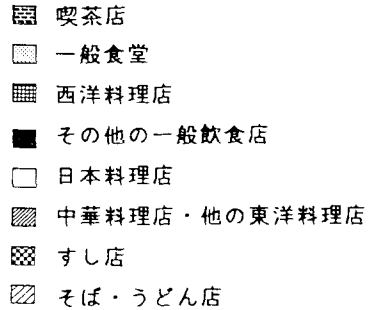
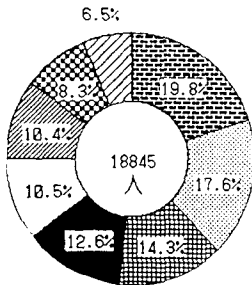
## 2. 従業者数

従業者数は、18,845人で前回調査と比較して2,249人(13.6%)の増加を示した。

産業分類別に構成比をみると、喫茶店が3,731人で最も多く19.8%を占め、次いで一般食堂3,325人(17.6%)、西洋料理店2,692人(14.3%)となり、この3業種で全体の51.7%を占めている。

男女別の構成比は、男7,262人で全体の38.5%を占め、女は11,583人で61.5%を占めている。

図-3 産業分類別従業者数の構成比



前回調査と比較すると、日本料理店が866人(7.8%)、そば・うどん店が364人(4.2%)、中華料理店・その他の東洋料理店が334人(20.6%)など7業種が増加し、一般食堂が253人(7.1%)減少した。

男女別では、男835人(13.0%)増加し、女1,414人(13.9%)の増加を示した。

1商店当たりの従業者数は、県平均では4.8人となり前回の4.2人より0.6人増加した。

産業分類別にみると、ハンバーガー店20.8人、西洋料理店15.0人の2業種が大きく平均を上回っている。

従業者規模別の構成比をみると、5~9人規模が3,827人で全体の20.3%を占め最も多い。また、1~9人までの3階層合計では、10,570人で全体の56.1%を占め、10~19人規模が2,841人(15.1%)、30~49人規模が2,494人(13.2%)となっている。

表-3 従業者規模別の構成比

従業者規模別	従業員数(人)	構成比 (%)
計	18,845	100.0
1~2人	3,134	16.6
3~4人	3,609	19.2
5~9人	3,827	20.3
10~19人	2,841	15.1
20~29人	1,468	7.8
30~49人	2,494	13.2
50人以上	1,472	7.8

図-4 1店当たりの従業者数

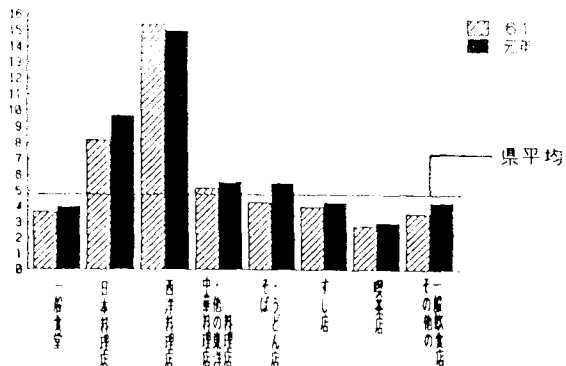


表-4 産業分類別従業者数の増減率及び構成比

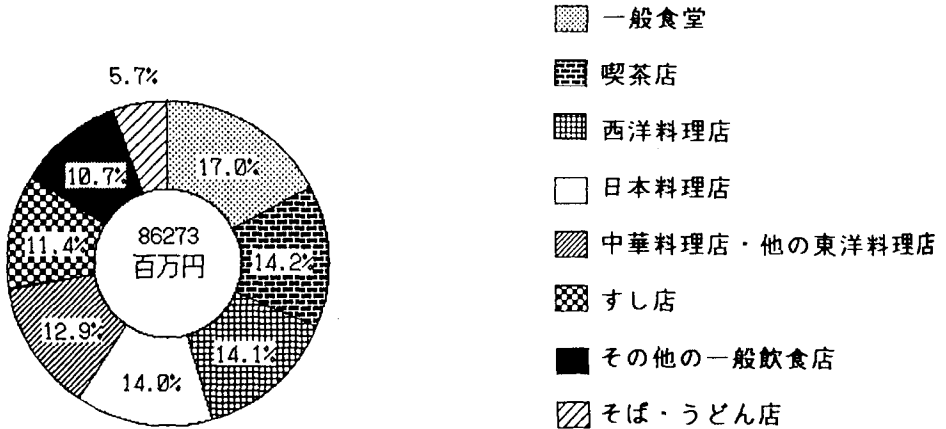
産業分類別	従業者数(人)		増減率(%)	構成比(%)	1店当たり 従業者 (人)
	昭61年	平成元年	元/61	平成元年	
計	16,596	18,845	13.6	100.0	4.8
一般食堂	3,578	3,325	△7.1	17.6	4.0
喫茶店	1,113	1,979	77.8	10.5	9.7
西洋料理店	2,419	2,692	11.3	14.3	10.6
中華料理店・他の東洋料理店	1,620	1,954	20.6	10.4	5.6
すし店	—	4,155	—	2.2	4.3
そば・うどん店	—	1,182	—	6.3	6.8
日本料理店	—	1,357	—	1.9	4.8
その他の一般飲食店	855	1,219	42.6	6.5	5.5
その他	1,452	1,564	7.7	8.3	4.3
その他	3,452	3,731	8.1	19.8	3.0
その他	2,107	2,381	13.0	12.6	4.3
その他	—	769	—	4.1	3.8
その他	—	1,612	—	8.6	20.8
その他	—	—	—	—	3.1

### 3. 年間商品販売額

年間商品販売額は、862億7,334万円で前回調査と比較して134億2,197万円(18.4%)の増加を示した。

産業分類別に構成比をみると、一般食堂が最も多く146億9,122万円(17.0%)、次いで喫茶店122億6,358万円(14.2%)、西洋料理店121億8,973万円(14.1%)、日本料理店120億5,191万円(14.0%)の順となった。

図-5 産業分類別年間商品販売額の構成比



前回調査と比較すると、日本料理店が56億5,530万円(88.4%)と大きく増加したのをはじめ、そば・うどん店が17億356万円(53.7%)、中華料理店・他の西洋料理店が32億393万円(40.3%)など7業種が増加し、一般食堂が19億3,993万円(11.7%)の減少となった。

表-5 産業分類別年間商品販売額の増減率及び構成比

産業分類別	年間商品販売額(万円)		増減率(%)	構成比(%)
	昭61年	平成元年	元/61	平成元年
計	7,285,137	8,627,334	18.4	100.0
一般食店	1,663,115	1,469,122	Δ11.7	17.0
食堂	639,661	205,193	88.4	4.0
飲食店	1,074,385	218,197	13.5	14.1
その他	794,933	115,326	40.3	12.9
洋食店	—	181,554	—	2.1
中華料理店	—	678,575	—	7.9
和食店	—	255,197	—	2.9
そば・うどん店	317,275	487,631	53.7	3.0
喫茶店	871,702	983,119	12.8	11.4
その他	1,084,341	226,358	13.1	14.2
ハンバーガー店	839,725	921,614	9.8	10.7
その他	—	325,500	—	3.8
その他	—	596,114	—	6.9

1商店当たりの年間商品販売額を前回調査と比較すると、そば・うどん店623万円(39.1%)増加を筆頭に6業種が増加し、西洋料理店が71万円(1.0%)減少した。

これを今回調査から業種が細分化されたことにより11業種別にみると、ハンバーガー店が8,797万円となり、前回1位であった西洋料理店6,772万円を抜く結果となった。

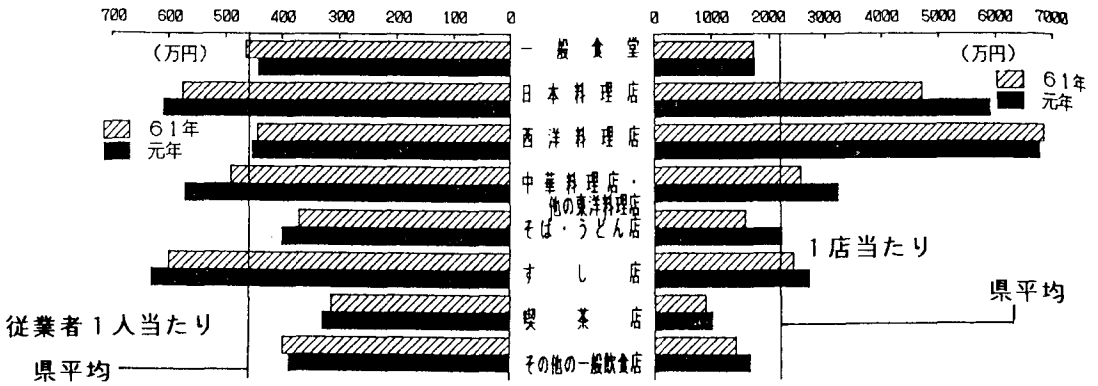
従業者1人当たりの年間商品販売額を前回調査と比較すると、中華料理店・その他の東洋料理店が80万円(16.3%)増となったのをはじめ5業種が増加し、一般食堂が23万円(4.9%)、その他の一般飲食店が12万円(3.0%)減少した。

これも11業種別にみると、東洋料理店が715万円で1位となり、前述と同様に前回1位であったすし店の629万円を抜く結果となった。

表-6 産業分類別1店当たり及び従業者1人当たりの年間商品販売額

産業分類別	1店当たり			1人当たり		
	昭61年(万円)	平成元年(万円)	増減率(%)	昭61年(万円)	平成元年(万円)	増減率(%)
計	1,858	2,192	18.0	439	458	4.3
一般食店	1,738	1,747	0.5	465	442	Δ4.9
食堂	4,703	5,908	25.6	575	609	5.9
飲食店	6,843	6,772	Δ1.0	444	453	2.0
その他	2,564	3,223	25.7	491	571	16.3
洋食店	—	1,872	—	—	437	—
中華料理店	—	3,900	—	—	574	—
和食店	—	3,403	—	—	715	—
そば・うどん店	1,594	2,217	39.1	371	400	7.8
喫茶店	2,428	2,716	11.9	600	629	4.8
その他	894	1,000	11.9	314	329	4.8
ハンバーガー店	1,421	8,797	16.7	399	387	Δ3.0
その他	—	1,149	—	—	423	—
その他	—	—	—	—	370	—

図-6 産業分類別従業者1人当たり及び1店当たりの年間商品販売額

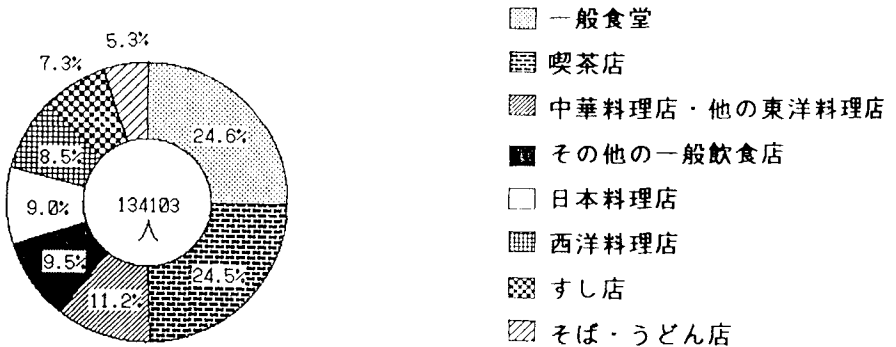


#### 4. 来客収容人員数

来客収容人員数は、134,103人で前回調査と比較して8,375人(6.7%)の増加を示した。

産業分類別に構成比をみると、一般食堂が32,977人で最も多く24.6%を占め、次いで喫茶店が32,900人(24.5%)と2業種でほぼ全体の半分を占めている。続いて中華料理店・その他の東洋料理店15,044人(11.2%)、その他の一般飲食店12,713人(9.5%)の順となった。

図-7 産業分類別来客収容人員数の構成比



前回調査と比較すると、日本料理店が4,799人(65.8%)、そば・うどん店が1,539人(27.4%)、中華料理店・その他の東洋料理店が1,848人(14.0%)など7業種が増加し、一般食堂だけが2,320人(6.6%)の減少となった。

1商店当たりの来客収容人員数は、平均では34.1人で前回調査の32.1人を上回った。11業種別にみると、ハンバーガー店が71.9人で最も多く、次いで西洋料理店が63.5人、日本料理店が59.3人、中華料理店・その他の東洋料理店が54.2人の順となった。来客収容人員規模別に商店数を前回調査と比較すると、30~49人規模が111店(14.8%)増加し、次いで50人以上規模が73店(13.3%)の増加を示した。反対に1~9

表-7 産業分類別来客収容人員数の増減率、構成比及び1店当たりの来客収容人員数

産業分類別	来客収容人員数(人)		増減率(%)	構成比(%)	1店当たり 来客収容 人員数(人)
	昭61年	平成元年	元/61	平成元年	
計	125,728	134,103	6.7	100.0	34.1
一般飲食店	35,297	32,977	△6.6	24.6	39.2
料理店	7,229	12,093	65.8	9.0	59.3
料亭	11,255	11,434	1.6	8.5	63.3
洋食	13,196	15,044	14.0	11.2	43.5
中華料理店	—	2,600	—	1.9	26.8
日本料理店	—	3,438	—	2.5	54.2
和食	—	3,006	—	2.2	40.1
そば・うどん店	5,245	7,739	27.4	5.7	32.0
すし店	8,627	9,779	12.0	7.3	27.0
喫茶店	31,627	32,900	4.0	24.5	26.8
その他	12,700	12,130	—	9.5	22.9
その他	—	2,660	—	2.0	27.1
その他	—	10,053	—	7.5	19.4

図-8 1店当たりの来客収容人員数

人規模が65店(25.3%)減少し、次いで20~29人規模が60店(5.0%)、10~19人規模が46店(3.9%)減少した。

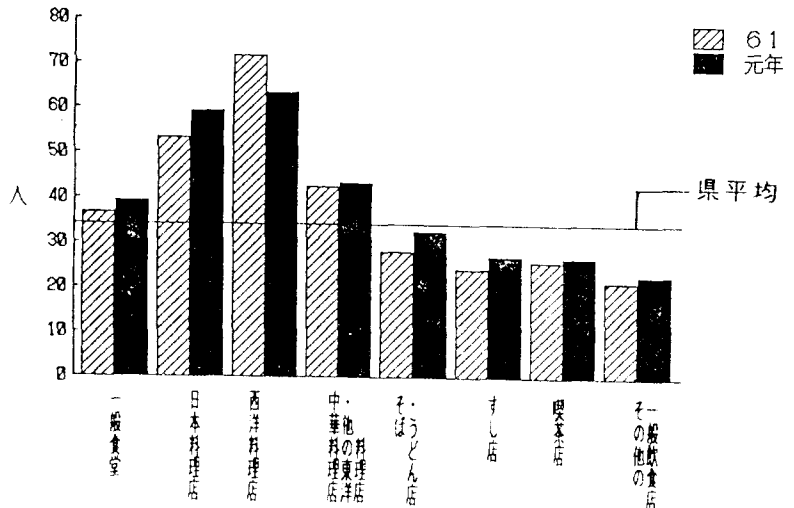


表-8 産業分類別来客収容人員規模別の商店数

産業分類別	来客収容人員規模別(店)					
	計	1~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50人以上
計	3,935	192	1,123	1,138	860	622
一般飲食店	841	29	20	27	203	152
料理店	204	33	33	38	48	82
料亭	180	33	14	30	44	89
洋食	346	34	17	37	46	82
中華料理店	997	—	—	—	—	—
日本料理店	747	—	—	—	—	—
和食	175	—	—	—	—	—
そば・うどん店	220	9	5	6	4	2
すし店	220	—	4	7	4	2
喫茶店	362	40	45	11	37	57
その他	253	6	2	3	5	2
その他	519	—	—	—	—	—

## 5. セルフ・サービス方式採用の有無

セルフ・サービス方式採用の有無別の構成比をみると、県計では、採用が123店(3.1%)、非採用が3,812店(96.9%)で圧倒的に非採用店が多い。

産業分類別にみると、採用しているのは、その他の一般飲食店(ハンバーガー店を除く)が35店(28.5%)で最も多く、次いで一般食堂が33店(26.8%)、ハンバーガー店が29店(23.6%)など8業種で採用しており、非採用が日本料理店、西洋料理店、東洋料理店の3業種である。

従業者規模別に採用している商店数をみると、5~9人規模が28店(22.8%)で最も多く、3~4人規模と10~19人規模が共に25店(20.3%)が続いている。

## 6. フランチャイズ・チェーン加盟の有無

フランチャイズ・チェーン加盟の有無別の構成比をみると、県計では、加盟が152店(3.9%)、非加盟が3,783店(96.1%)で圧倒的に非加盟店が占めている。

産業分類別にみると、加盟しているのは、中華そば店が35店(23.0%)で最も多く、次いでその他の一般飲食店(ハンバーガー店を除く)が29店(19.1%)、ハンバーガー店が28店(18.4%)など10業種に及び、非加盟は東洋料理店のみである。

従業者規模別に加盟している商店数をみると、3~4人規模が36店(23.7%)で最も多く、次いで1~2人規模が34店(22.4%)が続いている。

## 7. 地域別の動向

### ア. 商店数

市郡別に構成比をみると、市部が2,783店で全体の70.7%を占め、郡部は1,152店で29.3%となり、市部が全体の7割を占めている。この割合を調査毎にみると、徐々に市部が減少し、郡部が増加する傾向にある。

市町村別では、奈良市が最も多く1,019店で全体の25.9%を占め、次いで橿原市387店(9.8%)、大和郡山市278店(7.1%)の順となっている。

前回調査と比較すると、郡部で58店(5.3%)の増加に対し、市部では45店(1.6%)の減少を示した。

市部で増加したのは、桜井市11店(5.7%)、生駒市7店(3.5%)、大和郡山



2店（0.7%）の3市で、減少したのは、奈良市16店（1.5%）の他6市であった。

郡部別で増加したのは、北葛城郡65店（17.7%）、磯城郡8店（7.1%）、生駒郡4店（2.5%）の3郡で、減少したのは、宇陀郡13店（10.6%）、吉野郡5店（1.8%）、添上郡1店（8.3%）の3郡で、山辺郡と高市郡は横ばいであった。

#### イ. 従業者数

市郡別に構成比をみると、市部が14,261人で全体の75.7%を占め、郡部は4,584人で24.3%を占めた。

前回調査と比較すると、市部が1,434人（11.2%）増加し、郡部が815人（21.6%）の増加を示した。

#### ウ. 年間商品販売額

市郡別に構成比をみると、市部が662億7,435万円で全体の76.8%を占め、郡部は199億9,899万円（23.2%）を占めた。市町村別では、奈良市が288億4,392万円で全体の33.4%を占め、次いで橿原市が101億1,505万円（11.7%）を占めた。

前回調査と比較すると、市部が76億6,087万円（13.1%）、郡部が57億6,110万円（40.5%）とそれぞれ増加し、郡部の増加が目立った。

#### エ. 来客収容人員数

市郡別に構成比をみると、市部が94,633人で全体の70.6%を占め、郡部は39,470人で29.4%を占めた。

前回調査と比較すると、市部では3,872人（4.3%）増加し、郡部では4,503人（12.9%）の増加を示した。